(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-191078 (P2000-191078A)

(43)公開日 平成12年7月11日(2000.7.11)

(51) Int.Cl.7

識別記号

FΙ

テーマコード(参考)

B65D 85/575

B 6 5 D 85/00

311T 3E068

審査請求 未請求 請求項の数13 書面 (全 20 頁)

(21)出願番号

特願平10-378538

(22)出願日

平成10年12月31日(1998, 12, 31)

(71)出願人 595086029

株式会社日新

岡山県和気郡和気町日笠下1520番地

(72)発明者 光山 益弘

岡山県和気郡和気町衣笠1071番地

Fターム(参考) 3E068 AA10 AB01 AC05 BB01 CC04

CD02 CE03 DD06 DD07 DD25

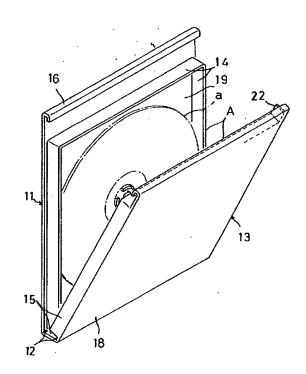
DE05 DE14 EE25 EE40

(54) 【発明の名称】 ケース

(57)【要約】

【課題】 商品の盗難を防止するケースを提供する ととにある。

【解決手段】 箱体と、この箱体にヒンジを介し開閉自 在に設けた蓋体とからなるケースAの箱体と蓋体とのヒ ンジの反対側辺縁に並列係合溝 16を設けて、この並列 係合溝に係合状態にスライダ17を差し込み、スライダ に差し込む操作部材24とスライダとに設けてある係合 部25、26を係合させて、操作部材によりスライダを 引き抜く。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 箱体と、この箱体に適宜のヒンジを介 し設けた蓋体とからなり、この蓋体により上記箱体の開 口閉鎖にともない前記箱体と蓋体との両周壁が嵌合する 形式のケースにおいて、上記箱体及び蓋体の上記ヒンジ の反対側辺縁に並列係合溝を設け、この並列係合溝に上 記ケースの閉鎖状態維持の係合状態に、かつ抜き差し自 在にスライダを差し込み、また上記係合溝或いはケース に差し込む上記スライダの停止手段を設け、さらに上記 スライダと係合溝との対向面前記スライダの差し込み端 10 から所定の範囲に操作部材の差し込み間隙を設けると共 に、上記スライダの前記間隙を有する面に係合部を設け たことを特徴とするケース。

1

【請求項 2】 上記操作部材に、差し込み時に押し戻 され、スライダの係合部との合致にともない前記係合部 に係止する係合部を設けたことを特徴とする請求項1に 記載のケース。

【請求項 3】 上記スライダ及び係合溝の間隙を有す る面に、前記スライダの差し込み終了時に自動的にロッ 解除されるようなロック手段を設けたことを特徴とする 請求項1に記載のケース。

【請求項 4】 上記スライダの間隙を有する面に障害 部を設け、上記操作部材に前記障害部に対する衝突回避 手段を設けたことを特徴とする請求項1に記載のケー ス。

【請求項 5】 ケース本体の一側面に商品の出し入れ が可能で、かつ収納商品の下縁側のすべり脱出を防止す る係合手段付の開口を設け、このケース本体の頂壁上側 に前記ケース本体に設けてある適宜のガイド手段により 30 し設けた蓋体とからなり、この蓋体により上記箱体の開 スライドガイドされるスライダを設けると共に、ケース 本体或いはガイド手段に前記スライダの前進停止手段を 設け、またケース本体の頂壁の上記開口側縁に復帰力に 抗した押し下げにともない収納商品の上縁部側面に係合 関係になるようにストッパと設け、さらに上記スライダ に前進にともない上記ストッパの押し下げ作用部を設 け、また上記スライダとガイド手段との前記スライダの 末端側から内方所定の範囲迄に操作部材の差し込み間隙 を設け、また上記スライダの間隙を有する面に係合部を 設けたことを特徴とするケース。

【請求項 6】 上記操作部材に、差し込み時に押し戻 され、スライダの係合部との合致にともない前記係合部 に係止する係合部を設けたことを特徴とする請求項5に 記載のケース。

【請求項 7】 上記スライダ及びガイド手段の間隙を 有する面に、前記スライダの前進停止時に自動的にロッ クされ、操作部材の差し込み終了時に前記のロックが解 除されるようなロック手段を設けたことを特徴とする請 求項5に記載のケース。

【請求項 8】 上記スライダの間隙を有する面に障害 50 鎖時に外側周壁2の内側に嵌入する内側周壁6とで構成

部を設け、上記操作部材に前記障害部の衝突回避手段を 設けたことを特徴とする請求項5の記載のケース。

【請求項 9】 ケース本体の一側面の障子の建て込み のような姿勢での商品の出し入れが可能で、かつ収納商 品の上下縁が嵌り込み掛合するような上側に深い掛合部 と下側に浅い掛合部とを有する開口を設け、このケース 本体の頂壁外側に前記ケース本体に設けてある適宜のガ イド手段によりスライドガイドされるスライダを設ける と共に、前記ケース本体或いはガイド手段に前記スライ ダの前進停止手段を設け、またケース本体の頂壁に押し 下げにともない上記深い掛合部内に降下すると共に、収 納商品の上方移動を止める押し下げ部材を設け、さらに 上記スライダに前進にともない上記押し下げ部材の押し 下げ作用部を設け、また上記スライダとケース本体との 前記スライダの末端側から内方所定の範囲迄に操作部材 の差し込み間隙を設け、さらに上記スライダの間隙を有 する面に係合部を設けたことを特徴とするケース。

【請求項10】 上記操作部材に、差し込み時押し戻さ れ、スライダの係合部との合致にともない前記係合部に クされ、操作部材の差し込みにともない前記のロックが 20 係止する係合部を設けたことを特徴とする請求項9に記 載のケース。

> 【請求項11】 前記スライダ及びケース本体の間隙を 有する面に自動的にロックされ、操作部材の差し込み終 了時に前記のロックが解除されるようなロック手段を設 けたことを特徴とする請求項9に記載のケース。

> 【請求項12】 上記スライダの間隙を有する面に障害 部を設け、上記操作部材に前記障害部を衝突回避手段を 設けたことを特徴とするケース。

> 【請求項13】 箱体と、この箱体に適宜のヒンジを介 口閉鎖にともない前記箱体と蓋体との両周壁が嵌合する 形式のケースにおいて、上記箱体及び蓋体の上記ヒンジ の反対側辺縁に並列係合溝を設け、この並列係合溝に上 記ケースの閉鎖状態維持の係合状態に、かつスライド自 在なスライダを設け、上記片方の係合溝或いはスライダ の所定位置に係合関係をなくするような係合解除部を設 けたことを特徴とするケース。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術的分野】との発明は、商品、例えば レンタル商品を収納するケースで、ケースから商品の取 り出しを防止する盗難防止機能付のケースに関する。 [0002]

【従来の技術及びその課題】従来のケースは、図44 に示すように、側壁1と、この側壁1の全周壁から連な って側壁1の裏面側の突出する外側周壁2とで構成した 蓋体3と、上記外側周壁2の下位辺壁の開放縁にヒンジ 4を介し設けた側壁5と、この側壁5の下位辺縁以外の 辺縁から連なって側壁5の裏面側に突出すると共に、閉 した箱体7とからなる。

【0003】なお、外側周壁2の下位辺壁の両端を外側 周壁2の両側辺壁の下端から切り離すと共に、外側周壁 2の下位辺壁と側壁1の下縁とにヒンジ8を設けて、蓋 体3の開放度合いが大きくなるようにしておくこともあ る。上記のヒンジは、ハーフカット方式などが採用して ある。

【0004】上記のようなケースによると、ケースに商 品(例えばレンタル商品のディスク)を収納して棚に陳 列した際、ケースの開放が容易なため、ケースから商品 10 されるようなロック手段を設けた構成を採用することも が抜き取られることがあった。

【0005】そこで、この発明の課題は、ケースの開放 に手間がかかるようにし、また特殊な治具を用いないと 開放することができないようにしたケースを提供するこ とにある。

[0006]

【課題を解決するための手段】上記の課題を解決するた めに、この発明は、箱体と、この箱体に適宜のヒンジを 介し設けた蓋体とからなり、この蓋体により上記箱体の る形式のケースにおいて、上記箱体及び蓋体の上記ヒン ジの反対側辺縁に並列係合溝を設け、この並列係合溝に 上記ケースの閉鎖状態維持の係合状態に、かつ抜き差し 自在にスライダを差し込み、また上記係合溝或いはケー スに差し込む上記スライダの停止手段を設け、さらに上 記スライダと係合溝との対向面前記スライダの差し込み 端から所定の範囲に操作部材の差し込み間隙を設けると 共に、上記スライダの前記間隙を有する面に係合部を設 けた構成を採用する。

【0007】また操作部材に、差し込み時に押し戻さ れ、スライダの係合部との合致にともない前記係合部に 係止する係合部を設けた構成を採用する。

【0008】さらにスライダ及び係合溝の間隙を有する 面に、前記スライダの差し込み終了時に自動的にロック され、操作部材の差し込みにともない前記のロックが解 除されるようなロック手段を設けた構成を採用する。

【0009】またスライダの間隙を有する面に障害部を 設け、上記操作部材に前記障害部に対する衝突回避手段 を設けた構成を採用する。

【0010】さらにケース本体の一側面に商品の出し入 40 れが可能で、かつ収納商品の下縁側のすべり脱出を防止 する係合手段付の開口を設け、このケース本体の頂壁上 側に前記ケース本体に設けてある適宜のガイド手段によ りスライドガイドされるスライダを設けると共に、ケー ス本体或いはガイド手段に前記スライダの前進停止手段 を設け、またケース本体の頂壁の上記開口側縁に復帰力 に抗した押し下げにともない収納商品の上縁部側面に係 合関係になるようにストッパと設け、さらに上記スライ ダに前進にともない上記ストッパの押し下げ作用部を設

末端側から内方所定の範囲迄に操作部材の差し込み間隙 を設け、また上記スライダの間隙を有する面に係合部を 設けた構成を採用する。

【0011】また操作部材に、差し込み時に押し戻さ れ、スライダの係合部との合致にともない前記係合部に 係止する係合部を設けた構成を採用することもある。

【0012】さらにスライダ及びガイド手段の間隙を有 する面に、前記スライダの前進停止時に自動的にロック され、操作部材の差し込み終了時に前記のロックが解除 ある。

【0013】またスライダの間隙を有する面に障害部を 設け、上記操作部材に前記障害部の衝突回避手段を設け た構成を採用することもある。

【0014】さらにケース本体の一側面の障子の建て込 みのような姿勢での商品の出し入れが可能で、かつ収納 商品の上下縁が嵌り込み掛合するような上側に深い掛合 部と下側に浅い掛合部とを有する開口を設け、このケー ス本体の頂壁外側に前記ケース本体に設けてある適宜の 開□閉鎖にともない前記箱体と蓋体との両周壁が嵌合す 20 ガイド手段によりスライドガイドされるスライダを設け ると共に、前記ケース本体或いはガイド手段に前記スラ イダの前進停止手段を設け、またケース本体の頂壁に押 し下げにともない上記深い掛合部内に降下すると共に、 収納商品の上方移動を止める押し下げ部材を設け、さら に上記スライダに前進にともない上記押し下げ部材の押 し下げ作用部を設け、また上記スライダとケース本体と の前記スライダの末端側から内方所定の範囲迄に操作部 材の差し込み間隙を設け、さらに上記スライダの間隙を 有する面に係合部を設けた構成を採用する。

> 【0015】また操作部材に、差し込み時押し戻され、 スライダの係合部との合致にともない前記係合部に係止 する係合部を設けた構成や、スライダ及びケース本体の 間隙を有する面に自動的にロックされ、操作部材の差し 込み終了時に前記のロックが解除されるようなロック手 段を設けた構成や、スライダの間隙を有する面に障害部 を設け、上記操作部材に前記障害部を衝突回避手段を設 けた構成を採用することもある。

> 【0016】さらに箱体と、この箱体に適宜のヒンジを 介し設けた蓋体とからなり、この蓋体により上記箱体の 開口閉鎖にともない前記箱体と蓋体との両周壁が嵌合す る形式のケースにおいて、上記箱体及び蓋体の上記ヒン ジの反対側辺縁に並列係合溝を設け、この並列係合溝に 上記ケースの閉鎖状態維持の係合状態に、かつスライド 自在なスライダを設け、上記片方の係合溝或いはスライ ダの所定位置に係合関係をなくするような係合解除部を 設けた構成を採用する。

[0017]

30

【発明の実施の形態】との発明の実施の形態を添付図面 に基づいて説明する。との発明の第1の実施形態に示す け、また上記スライダとガイド手段との前記スライダの 50 ケースAは、図1から図5に示すように、箱体11と、

この箱体11にヒンジ12を介して設けた蓋体13とからなり、この蓋体13により箱体11の開口閉鎖にともない箱体11と蓋体13との両周壁14、15が嵌合する形成であって、このケースAの箱体11及び蓋体13のヒンジ12の反対側辺縁には、並列係合溝16、16が設けてあり、この並列係合溝16、16には、ケースAの閉鎖状態維持のための係合状態に、かつ抜き差し自在にスライダ17が差し込まれる。

【0018】上記の蓋体13は、図示の場合側壁18 イダ17を停止させる、この側壁8の全周縁から連なって側壁18の裏面側 はり)こともある。に突出する外側の周壁15とで構成し、上記の箱体11は、外側の周壁15の下位辺壁の開放縁にハーフカットのヒンジ12を介し連なる側壁19と、この側壁19の下位辺縁以外の辺縁部から側壁19の裏面側に突出する内側周壁14とで構成し、図示のように外側の周壁15の下位辺縁の両端を外側の周壁15の両側辺の下縁に対し切り離すと共に、側壁18の下縁にハーフカットのヒンジ12を介し外側の周壁15の下位辺壁を設けておくと、箱体11に対する蓋体13の開放度合いが大きくなる。 には、係合部25元

【0019】なお、嵌合する周壁14、15の例えば両側の途中をカットして、収納商品の有無の見分けや軽量化をはかることもある。

【0020】上記のヒンジ12は、ハーフカットに限定されず、箱体と蓋体とを別々に形成すると共に、内と外とで重なり合う周壁の両側下端の重なり面に設けてある穴と突起の嵌合式ヒンジなどを用いて、箱体に対し蓋体を開閉させる形式などであってもよい。

【0021】上記の並列係合溝16、16は、図示の場合両側壁18、19の上縁に7字状の屈曲壁を連成して30設け、スライダ17は、図示の場合係合溝16と同長の帯状板20と、この帯状板20の両側縁から連なって上下方向に突出する対向側板21、21とで構成し、両側板21の上縁部が屈曲壁の溝に係合状態に嵌入し、両側板21の下縁が外側の周壁15の表面(図示上面)に当接するようにしたが、屈曲壁にかえて並列突出板とスライダの外側面との重なり面一方に蟻溝を、他方に蟻溝に係合状態に嵌する突条などを用いることもある。要するに、スライダ17の差し込みによるスライダ17と係合溝16との係合関係によってケースAの開放を阻止する40構造であればよいと共に、ケースAを傾けても或いは揺動させてもスライダ17が滑走しない接触圧が作用するようになっている。

[0022] なお、上記のケースAやスライダ17は、例えば合成樹脂による成形製品にすると、大量生産が可能になってコストの低減をはかることができる。

【0023】上記のように構成すると、箱体11にディスクなどの商品aを収納したのち、蓋体13により箱体11の開口を開放を閉鎖する。

【0024】次いで、並列係合溝16、16に係合関係 50

になるようにスライダ17を差し込む。その際、係合溝16或いは蓋体13にスライダ17の停止手段22を設けて、並列係合溝16の全長にスライダ17が納まるようにしてあるので、スライダ17によるケースAの開放阻止機能が外見上見分けることができない。

[0025] 上記の停止手段22は、図示の場合蓋体13側の突出壁にスライダ17の差し込み先行端を当接させるようにしたが、その他の方式によって定位置にスライダ17を停止させる(例えば係合溝の端面閉鎖などにより)とともある。

[0026] また、スライダ17と係合構16との間に間隙Sを設け、この間隙Sには、スライダ17の差し込み先行端の反対側、すなわち末端側から操作部材24を挿入することができる。

【0027】上記の間隙Sは、図示の場合スライダ17の帯状板20と、両側板21、21及び周壁15とで囲まれた空隙を利用したが、例えばスライダ17と係合溝16との重なり面に溝加工などで設けるととできる。

[0028] さちに、スライダ17の間隙Sを有する面20 には、係合部25が設けてある。

【0029】また、操作部材24には、間隙Sに操作部材24を差し込んだ際押し戻され、係合部25に合致すると、係合部25に自動的に係止する係合部26(差し込み先行面にテーバーを設けてスムーズに差し込めるようになっている)が設けてある。

【0030】上記の係合部25は、図示の場合スライダ 17の帯状板20に凹部を設けて形成したが、例えば帯 状板20に横切る方向に突部を突出させて設けることも あり、係合部26は、操作部材24の上面(係合部25 に対向させて) に突部を突出させて設け、操作部材24 の差し込みにともないスライダ17に接触して係合部2 6を押し戻し、係合部25に係合部26が合致すると、 係合部25と係合部26とが自動的に係止関係になる手 段としては、例えば図4及び図5に示すように操作部材 24の長手方向に沿うと共に、両端が係合部26の前後 に位置させて操作部材24の両側面を開放させた長孔2 7を設け、長孔27により係合部26を押し戻し、押し 戻し解除にともない係合部26が復帰するようにした が、図7に示すように長孔27と同様の作用効果を得る L形の切欠き28であってもよい。勿論、同様の作用を 得る他の構成を採用することもある。

[0031] 上記のように構成すると、図5に示すように間隙Sに操作部材24を差し込むと、差し込み終了前にスライダ17に係合部26が当接する。この当接から操作部材24の差し込みを続行すると、長孔27や切欠き28により係合部26が押し戻され、そして係合部25に係合部26が係合部25に自動的に係合(図6に示すように)する。

【0032】すると、上記の係合関係によりスライダ1

7と操作部材24とが結合し、把持した操作部材24と 共にスライダ17を引き抜く(図6矢符方向に)ことが でき、スライダ17による並列係合溝16、16の離反 が可能になるので、蓋体13を解放させることができ

【0033】上記のスライダ17の引き抜きは、店員に より行なわれ、取り出した商品aの販売や、商品aを収 納してケースA毎レンタルする(このときスライダ17 は、店側に残す)ことができる。

図11に示すように、第1の実施形態のスライダ17と 係合溝16との間隙Sを有する面には、スライダ17の 差し込み終了時(停止手段22によりスライダ17が停 止すると) に自動的にロックされてスライダ17の引き 抜き方向のスライドが阻止され、かつ操作部材24の差 し込みによりロックが解除されるロック手段31が設け てある。

【0035】上記のロック手段31は、図示の場合スラ イダ17の先端部帯状板20の下面に末端を固定すると 叉片32を有する弾片33と、間隙Sを形成する外側周 壁15の表面にスライダ17の差し込み終了時に復帰力 により戻る弾片33の先端が嵌り込み係合する凹部34 とから構成され、操作部材24の差し込み終了直前(係 合部25と係合部26との係合直前)に操作部材24の 先端から突出した二叉片32間に嵌入すると共に、弾片 33の二叉片32間の先端縁に当接して弾片33を復帰 力に抗して押し戻し、その押し戻しが操作部材24の差 し込み終了迄に徐々に大きくなって凹部34から二叉片 32を脱出させるテーパー突部35を設けておく。

【0036】すると、スライダ17の差し込み終了時に 弾片33の二叉片32と凹部34とが自動的に係合する ので、ロックされて図8に示すようにスライダ17の抜 き取りが阻止される。

【0037】間隙Sにスライダ17を差し込むと、テー バー突部35により弾片33の先端側を押し戻して凹部 34から二叉片32を図11に示すように脱出させてロ ックを解除する。

【0038】ロック解除にともない操作部材24を手元 方向に引っ張ると、第1の実施形態と同様に係合部2 5、26の係合関係によりスライダ17を引き抜くこと ができる。

【0039】上記弾片33は、図示の場合接着材を介し スライダ17に固着したが、合成樹脂による成形でスラ イダ17と一体的に設けることもあり、図示のように側 板21の弾片33配置部分に切欠き36を設けておく と、弾片33の幅寸法を大きくすることができ、図12 に示すようにロック手段31と、間隙S内の外側周壁1 5に上方かつ停止手段22の方向に突出する他のロック 手段31としての切り起こしの係止片37を設け、スラ 50 イダ17の前進停止時におけるセンタガイド45の前

イダ17の帯状板20に係止片37の自由端が嵌入係合 する係合部38を設けて(この係止片37は、操作部材 24の差し込みより押し倒されて、係止片37と係合部 38との係合関係が解除できる) ロック手段の数を多く することもできる。勿論ロック手段31は、二叉片32 を有する弾片33に限定されず、係止片37と係合部3 8との構成でも可能である。

【0040】なお、第2実施形態のケースA、並列係合 溝16、スライダ17、操作部材24及び係合部25、 【0034】この発明の第2の実施形態だは、図8から 10 26は、第1の実施形態と同様につき説明を省略する。 【0041】図中39は、弾片33の先端二叉片32間 から斜め上方に突出するテーバー突部35の嵌入ガイド

> 【0042】この発明の第3の実施形態では、第2実施 形態のスライダ17の間隙Sを有する面に障害部41 が、操作部材24に障害部41の衝突回避手段42が設 けてある。

【0043】この障害部41及び衝突回避手段42を設 ける目的は、店側の専用操作部材24以外の板や軸材な 共に、停止手段22の反対方向斜め下方に向く先端に二 20 どを用いてもロック手段31のロックが解除されないよ うにしたもので、例えば図13及び図14に示すよう に、スライダ17の間隙S面(図示帯状板20の下面 に) に障害用としての突起43を突出させ、操作部材2 4の差し込み先行端から内方に衝突回避用としての突起 43の嵌入切欠き部44を設けて、切欠き部44に突起 43を嵌入させることにより店専用の操作部材24の差 し込みが可能になると共に、ロック手段31としての係 止片37を操作部材24の差し込み先行端のよって復帰 力に抗して押し倒しながら、係合部38から係止片37 30 の先端を脱出させるロック解除とを行なう。

> 【0044】その際、図示のように突起43の例えば厚 みに段差を設け、切欠き部44にも段差に見合う形状加 工をしておくと尚一層客によるロック解除が困難にな

【0045】勿論、ロック手段31は、係止片37と係 合部38との組み合わせ以外に、図15及び図16に示 すように二叉片32を操作部材24の切欠き部44を挟 む両側のテーパー突部35により押し上げて、凹部34 から二叉片32を脱出させるようにしてもよい。上記の 40 二叉片32は、片方のみであってもよい。

【0046】なお、上述の突起43の厚みに段差をもた せた方式にかえて、図17に示すように突起43を倒立 L形にし、切欠き部44の終端にL形に見合う(L形 の)形状、すなわち操作部材24側に段部を設けてもよ 61

【0047】また、他の方式としては、図18、図19 に示すように、間隙S内にスライダ17の帯状板20の 下面中央から下方に突出するセンタガイド45を、スラ イダ17の両側板21の帯状板20下側の内側面(スラ

20

方)に前方に向く程対向間隔が小さくなる傾斜ガイド4 6、46を設けて障害部41とし、操作部材24の先端 から内方に上下面を開放させた切欠き47によりその両 側に屈曲自在な二叉板48を並設して衝突回避部42と する。

【0048】すると、操作部材24の差し込みにともないセンタガイド45の両側を通過した二叉板48は、傾斜ガイド46により内方に屈曲させながら二叉板48を重ね合わせ、そして重なり合った二叉板48の先端でロック手段31の弾片33の先を押し上げながら、図19に示すように凹部34から二叉片32を脱出させて係合関係を解除することもできる。要するに、店側のみによってロックを解除する手段が設けてある。

【0049】なお、センタに突起43やセンタガイド45を配置した関係上、切欠き部44の両側に並行部を残し、また二叉板48を並設したが、片方の列のみに設けることもできる。

【0050】との発明の第4の実施形態では、図20から図23に示すように、ケース本体51の一側面には、商品aの出し入れが可能で、かつ収納時における商品aの下縁側すべり脱出を防止する係合手段52付の開口53が設けてある。

【0051】上記係合手段52付開口53を有するケー ス本体51は、図示の場合側壁54と、この側壁54の 周縁から連なって側壁54の裏面側に突出する上下の対 向頂壁55及び底壁56と、前後の対向前壁57及び後 壁58とで構成され、周囲四面の頂壁55、底壁56、 前壁57、及び後壁58の開放面が商品aの出し入れ用 の開口53になり、係合手段52は、図示の場合開口5 3の下縁両コーナーに三角形の壁を設けて形成し、開口 30 53からケース本体51内に商品aをその下縁側を先行 させて嵌入し、そして収納し終ると、図2に示すように 商品aの下縁両コーナーが係合手段52の内側に位置し て係合関係になり、その結果商品aのすべり脱出を防止 するようになっているが、例えば底壁56に商品aの下 縁部が嵌り込む溝或いは開口53の両側縁下部に突部な どを設けて、収納した商品aのすべり脱出を防止するこ ともある。

【0052】なお、ケース本体51は、例えば合成樹脂成形によって形成され、底壁56、前壁57、後壁58の中途などを一部欠除(勿論側壁54に貫窓を設けておくこともある)すると、軽量化や材料の節約化などをはかることができる。

【0053】また、ケース本体51の頂壁55の上側には、ケース本体51に設けてある適宜のガイド手段59 によりスライドガイドされるスライダ60が設けてある。

【0054】上記のガイド手段59は、図示の(図21 に示す)場合頂壁55の両側縁全長から上向きに突出して並列する7字状のガイドレール61、61を並設し て、このガイドレール61、61の上縁溝部にガイドレール61より短かい第1の実施形態のスライダ60の両側板21の上縁部を嵌入係合させてガイドするようにしたが、倒立し形の並列ガイドレールや、ガイド手段59とスライダ60との重なり面一方の蟻溝とこの蟻溝に噛み合う突条とからなるガイドレールを用いるなど、その他の方法でガイドすることもある。

【0055】さらに、頂壁55の開口53側縁には、復帰力に抗した押し下げにともないケース本体51に収納してある商品aの上縁側面の外側に係合関係になるようなストッパ62が設けてあり、スライダ60には、スライダ60の前進にともないストッパ62を押し下げる作用部63が設けてある。

【0056】上記のストッパ62は、図示の場合頂壁65に両側の末端が後壁68の方向に向くコ字状の切り込み64を入れて、この切り込み64の内側にケース本体51の成形の際一体的に設けてある。

【0057】その際、ストッパ62の上縁面を前壁57の方向に向け登り傾斜状に突出させてあり、スライダ60に設けてある作用部63としてのスライダ60の側板下縁に設けた先端方向(前壁57側)に登り傾斜するテーパー状の盗み部(欠除部)のテーパー面をスライダ60の前進により移動させると、上記作用部63としてのテーパー面と、ストッパ62の上縁テーパー面とでストッパ62を復帰力に抗して押し下げながら図21及び図23に示すような収納商品aの上縁側面の外側にストッパ62を位置させて係合関係にする。

【0058】すると、ストッパ62と係合手段52とでケース本体51からの商品aの取り出しが阻止される。【0059】なお、スライダ60を後退させると、作用部63でのストッパ62の押し下げが解除され、復帰力により元の位置に(ストッパ62の下縁と頂壁55の下面とが同レベルに)、ストッパ62が戻る。すると、ストッパ62と商品aの上縁との係合関係が解除されるので、ケース本体51から商品aを取り出すことができる。

【0060】また、スライダ60とガイド手段59との間のスライダ60の末端(後壁58側)から前方の所定の範囲には、第1の実施形態と同様に操作部材24の差し込み間隙Sが設けてある。

【0061】上記の間隙Sは、図21に示すように、スライダ60を形成する帯状板20と両側板21及び頂壁55とでかこまれた空間を利用した。

【0062】さらに、スライダ60には、第1の実施形態と同様の係合部25が、操作部材24には、第1の実施形態と同様の係合部26が設けてある。

【0063】上記のように構成すると、間隙Sに操作部材24を差し込む。

【0064】すると、帯状板20と係合部26との当接 50 により係合部が押し戻され(切欠き28のより操作部材 24の係合部26を有する部分が押し逃がされる)て操作部材24に差し込みが可能になる。

【0065】しかして、係合部25に係合部26が合致 すると、押し戻しの解除された係合部26が係合部25 に自動的に(図23に示す)係合する。

[0066] この係合関係により操作部材24を引き戻すと、操作部材24と一体にスライダ60が後進し、前述のようにストッパ62が元の位置(押し下げが解除される)に戻る。

【0067】なお、図23に示すように切欠き28(長 10 孔27でも同様)の操作部材24の末端側を操作部材24の末端近くまで延長しておくことより、スライダ60の後進後係合部25、26の係合を解除して、簡単に取り外すことができ、取り外した操作部材24を店で保管する。

【0068】レンタル店にあっては、ケース本体51に レンタル商品aを収納したまま貸出すこともできる。

【0069】なお、上記のストッパ62は、図示の頂壁55と一体的に設ける以外に、例えば別に形成して頂壁に取付ける方式(このとき、頂壁に設けた貫孔に取付板20や重ね置き板に設けたストッパを嵌入する)などで設けることもあり、数は図示の二ケ所に限定されない。

【0070】なお、ストッパ62の正常な押し下げ状態をはかるように並列ガイドレール61の前壁57側端を連結する端壁65にスライダ60の前進側端を押し当てて(図23に示す)スライダ60を停止させるようにしたが、例えばガイド手段59とスライダ60との重なり面一方の凹部と他方の突部とを(図示省略)無理矢理に嵌め合わす方式などで行うこともある。

【0071】この発明の第5の実施形態では、図24か 30 5図28に示すように、スライダ60とガイド手段59 との間隙Sを有する面には、スライダ60の前進終了時に自動的にロックされてスライダ60の後退を阻止し、かつ操作部材24の差し込みにともないロックが解除されるロック手段31が設けてある。

【0072】上記のロック手段31は、第2の実施形態と同様につき説明する。すると、客が何らかの操作でスライダ60を後退させようとしてもロック手段31により阻止されてストッパ62の上昇を防止し、店側(店員)以外でのケース本体51からの商品aの取り出しを40なくすることができる。

【0073】上記のロック手段31は、図24、図25 に示す二叉片22付弾片33以外に、図26、図27に 示す係止片37や、図28に示すように弾片33と係止 片37とを組み合わせてもよい。

【0074】との発明の第6の実施形態では、第5実施 形態のスライダ60の間隙Sを有する面に障害部41 が、第5実施形態の操作部材24に障害部41の衝突回 避手段42が設けてある。

[0075] この障害部41及び衝突回避手段42を設 50

ける目的は、店側の専用操作部材24以外の板や軸材などを用いても、ロック手段31のロックが解除されないようにしたもので、その構成及び作用は第3の実施形態と同様につき省略し、図示も同様につき省略した。

【0076】この発明の第7の実施形態では、図29から図31に示すように、ケース本体71の一側面には、障子の建て込みのような姿勢で商品aの出し入れが可能で、かつ収納商品aの上下縁が嵌り込み係合する上側に深い掛合部72と下側に浅い掛合部73とを有する開口74が設けてある。

【0077】上記ケース本体71は、例えば合成樹脂製の成型によって形成され、側壁75の上縁から連なって側壁75の裏面側に突出する頂壁76と、この頂壁76から下向きに突出して側壁75に対向する長い突出壁77とで溝形の深い掛合部72が、また側壁75の下縁から連なって側壁75の裏面側に突出する底壁78と、この底壁78から上向きに突出して側壁75に対向する短かい突出壁79とで浅い掛合部73が構成され、側壁75の両側縁には、側壁75の裏面側に突出する前壁91及び後壁92が設けて構成したが、上記の深い掛合部72や浅い掛合部73は、一本の溝形に限定されず、側壁74の上下縁に短かい単数或いは複数(点在的に)配置して設けることもある。

【0078】なお、前壁91及び後壁92は、図示のように側壁75の辺縁全長に設ける以外に深い掛合部72と浅い掛合部73との間の所定の範囲を例えば材料節約のためカット(欠除)することもある。勿論側壁75に貫窓などを設けることもある。

【0079】また、ケース本体71の頂壁76上側には、適宜のガイド手段93によりスライドするスライダ90が設けてある。

【0080】上記ガイド手段93は、図示の場合頂壁76の上面両側縁部から上向きに突出する並列ガイドレール94のそれぞれの外側面に溝条95を設け、ガイドレール94の外側に嵌装する溝形のスライダ90の両側板下縁から互いに内向きに突出突条96を溝条95に嵌め込んでガイドするようにしたが、第1の実施形態のようなガイド手段を用いてもよい。

【0081】さらに、頂壁76には、押し下げにともない深い掛合部72内に降下すると共に、収納商品aの上向き移動を止めるような押し下げ部材97が、スライダ90には、スライダ90の前進にともない押し下げ部材97を押し下げる作用部98が設けてある。

【0082】上記の押し下げ部材97は、図示の場合頂壁76に並行部の両端末がスライダ90の後退方向に向くコ字状のスリット99を入れて、このスリット99の内側に頂壁76と一体的に設けると共に、その上縁面をスライダ90の前進方向に登り傾斜させておく。

【0083】勿論、押し下げ部材97の下縁は、通常 (作用部98による押し下げ以前にあっては)頂壁76 の下面に面一になって、商品aの収納(ケース本体71 に対する)に障害がないようになっている。

【0084】上記の作用部98は、スライダ90の頂壁下面から下向きに突出片を突出させると共に、この突出片の下面縁にスライダ90の前進方向に登り傾斜するテーパー面部を設けて構成し、スライダ90の前進にともない作用部98により樹脂のもつ特性の弾性に抗して押し下げ部材97を降下させるようにしたが、押し下げ部材97を頂壁76と一体的に設けないで別部品を適宜取付け設けることが可能であり、またスライダ90のカム 10 溝を押し下げ部材97の突起を係合させて、スライダ90のスライドにともない押し下げ部材97を昇降させる方式(図示省略)などを採用することもある。

【0085】上記のように構成すると、図31に示すように、まず深い掛合部72に商品aの上縁を嵌入し、この嵌入状態を維持しながら浅い掛合部73の上縁に対し商品aの下縁を通過させて開口74からケース本体71に商品aを収納する。

【0086】すると、自重によりケース本体71内で商 【0098】上記のロック手品 a が降下すると共に、図29及び図31に示すように 20 同様につき説明を省略する。 商品 a の上下縁が深い掛合部72と浅い掛合部73とに 【0099】すると、客が何引っかかってすべり脱出が阻止される。 を後退させようとしてもロック手

【0087】次に、スライダ90を前進させると、作用 部98により押し下げ部材97が押し下げられて深い掛 合部72内に図30、31に示すように突出する。

【0088】すると、突出した押し下げ部材77によりケース本体71内の商品aの上向き移動が阻止されて陳列時におけるケース本体71からの商品aの取り出しが防止できる。

【0089】なお、前進したスライダ90の先端を前壁 30 91から上向きに突出する端壁100に突き当てるよう にしておくと(他の手段を用いることもある)スライダ 90の前進停止位置決めになって、押し下げ部材97の 押し下げ状態の維持をはかることができる。

【0090】また、スライダ90とガイド手段93との間には、スライダ90の末端から前方の所定の範囲に第1及び第4実施形態と同様の操作部材24の差し込み間隙Sが設けてある。上記の間隙Sは、溝形スライダ90の内側の溝を利用した。

【0091】さらに、スライダ90には、第1、第4の 40 実施形態と同様の係合部25が、操作部材24には、第 1、第4の実施形態と同様の係合部26が設けてある。

【0092】上記のように構成すると、店員により間隙 Sに操作部材24を差し込む。すると、係合部25が押 し戻されて操作部材24の差し込みが可能になり、係合 部25に係合部26が合致すると、押し戻しの解除され た係合部26が係合部25に自動的に係合(図30に示 す)する。

【0093】との係合関係により操作部材24を引き戻すと、操作部材24と一体にスライダ90が後退する。

【0094】すると、作用部98による押し下げ部材97の押し下げが解除され、押し下げ部材97が上昇復帰するので、ケース本体71からの商品aの取り出しが可能になる。

【0095】なお、図29に示すようにスライダ90の後退にともない上昇復帰する押し下げ部材97の自由端(先端)に作用部98の突出101を衝突させるようにしておくと、スライダ90の後退停止位置決めと、引き抜きを防止することができる。

0 【0096】勿論、スライダ90の後退後には、店員により両係合部25、26の係合を解除してスライダ90から操作部材24を取り外す。

[0097] との発明の第8の実施形態では、図33から図37に示すように、スライダ90とガイド手段93との間隙Sを有する面には、スライダ90の前進終了時に自動的にロックされてスライダ90の後退を阻止し、かつ操作部材24の差し込みにともないロックが解除されるロック手段31が設けてある。

【0098】上記のロック手段31は第2の実施形態と 同様につき説明を省略する。

【0099】すると、客が何らかの操作でスライダ90を後退させようとしてもロック手段31により阻止されて押し下げ部材97の上昇を防止し、店側(店員)以外でのケース本体71からの商品aの取り出しをなくすることができる。

【0100】上記のロック手段31は、図33及び図34に示す二叉片22付弾片33以外に図35、図36に示す係止片37や図37に示す弾片33と係止片37を組み合わせてもよい。

(0101) この発明の第9の実施形態では、図38及び図39に示すように、スライダ90の間隙Sを有する面に障害部41が、操作部材24に障害部41の衝突回避手段42が設けてある。

【0102】この障害部41及び衝突回避手段部42を設ける目的は、店側の専用操作部材24以外の板や軸材などを用いても、ロック手段31のロックが解除されないようにしたもので、その構成並びに作用は、第3の実施形態と同様につき説明を省略する。

【0103】この発明の第10の実施形態では、図40 及び図43に示すように、第1の実施形態と同様のケースAの並列係合溝16、16には、ケースAの閉鎖状態 維持用の係合状態に、かつ係合溝16に沿ってスライド 自在なスライダ17が嵌装してある。

【0104】上記ケースAを構成する箱体11及びヒンジ12を介し開閉自在な蓋体13、係合溝16及びスライダ17は、第1の実施形態と同様につき説明を省略する。

【0105】また、スライダ17或いは片方の係合溝16の所定位置には、スライダ17と係合溝16との係合 50 関係を解除する係合解除部111が設けてある。 【0106】上記の係合解除部111は、片方の係合溝 16の一端から途中迄(図示1/2)欠除し、この欠除 した長さと略同じ長さのスライダ17を用いる。

【0107】すると、図41及び図43実線に示すようにスライダ17を前進させて、スライダ17と並列係合溝16、16とを係合関係にしておくと、箱体11に対する蓋体1の閉鎖維持が行なわれ、また図42及び図43鎖線に示すようにスライダ17を後退させて係合解除部111にスライダ17を止めて、スライダ17と係合溝16との係合関係をなくすると、蓋体13の開放が可10能になる。

【0108】勿論、係合解除部111は、係合溝16の中間に設けることもでき、またスライダ17の係合溝16に対する係合縁の所定位置(範囲)を欠除(係合解除部となる)させると共に、スライダ17の後退停止位置における係合溝16をスライダ17の欠除部分内に納まるようにして(図示省略)スライダ17から係合溝16が外れるようにすることもできる。

【0109】上記スライダ17は、手動或いは店側の治 具(図示省略)を用いてスライドさせればよい。

【0110】図中112はスライダ17のストッパであ る。

[0111]

【発明の効果】この発明に係るケースは、以上のように 構成してあるので、店側の専用操作部材を使用しないと ケースの開放が阻止される。

【0112】とのため、商品の盗難防止に役立つと共 に、盗難防止機能付ケースとしての効果がある。

【0113】また、ロック手動や障害部及び衝突回避部 によってケースの開放阻止効果が一段と向上する。

【0114】さらに、係合解除部を有するスライダと係合溝との組み合わせによって、商品の抜き取りをちゅうちょさせて商品の盗難防止に役立たせることもできる。 【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の第1の実施形態のケースを示す斜視 図

【図2】ケースの要部とスライダの斜視図

【図3】スライダを差し込んだケースの縦断正面図

【図4】操作部材の斜視図

【図5】操作部材の使用を示す縦断側面図

【図6】操作部材の係合関係を示す縦断側面図

【図7】他の操作部材を示す縦断側面図

【図8】第2の実施形態を示す縦断側面図

【図9】ロック手段の要部を示す縦断正面図

【図10】操作部材の斜視図

【図11】ロックの解除を示す縦断側面図

【図12】二種類のロック手段を示す縦断側面図

【図13】第3の実施形態を示す縦断側面図

【図14】同上の横断平面図

【図15】他の例を示す縦断側面図

【図16】同上の横断平面図

【図17】他の例を示す縦断側面図

【図18】他の例を示す横断平面図

【図19】同上の縦断側面図

【図20】第4の実施形態を示すケースの一部切欠側面図

16

【図21】同上の縦断正面図

【図22】要部を示す分解斜視図

【図23】操作部材の係合関係を示す縦断側面図

【図24】ロック手段付ケースの一部切欠側面図

【図25】ロック手段のロック解除を示す縦断側面図

【図26】他のロック手段の解除を示す縦断側面図

【図27】同上の要部を示す分解斜視図

【図28】二種類のロック手段の組み合わせを示す縦断 側面図

【図29】第7の実施形態のケースを示す縦断側面図

【図30】操作部材の使用を示す縦断側面図

【図31】同上の要部を示す縦断正面図

【図32】同上の分解斜視図

20 【図33】第8の実施形態の要部を示す縦断側面図

【図34】同上の横断平面図

【図35】ロック手段付ケースの縦断側面図

【図36】ロック手段の解除を示す縦断側面図

【図37】他のロック手段付ケースの縦断側面図

【図38】第9の実施形態を示すケースの要部を示す一 部切欠側面図

【図39】同上の横断平面図

【図40】第10の実施形態を示す要部の斜視図

【図41】スライダを挿入した要部の斜視図

0 【図42】係合解除の斜視図

【図43】同上の要部を示す横断平面図

【図44】従来のケースを示す斜視図

【符号の説明】

40

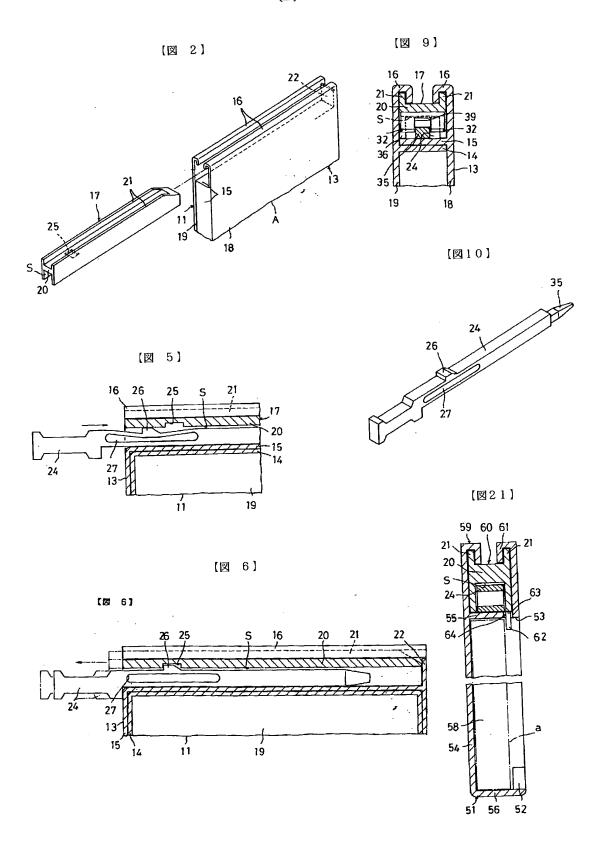
27

50 28

(12.2.2 No.22		
Α		ケース
1 1		箱体
12		ヒンジ
13		蓋体
14		周壁
15		周壁
16		係合溝
17		スライダ
18		側壁
19		側壁
20	帯状板	
2 1		側板
22		停止手段
24		操作部材
25、	26	係合部

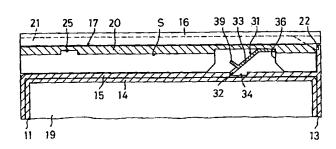
長孔

切欠き



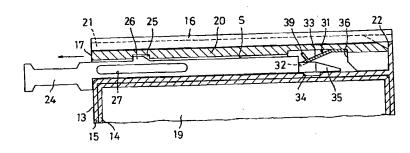
[図 8]

[図 8]

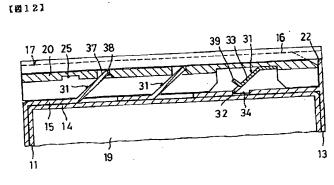


【図11】

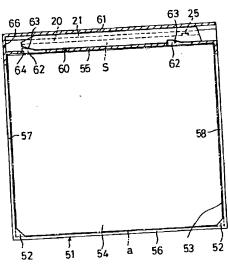
(因11)



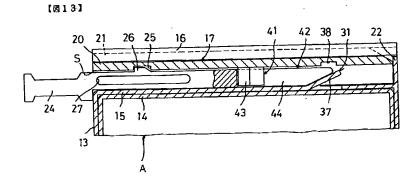
【図12】



【図20】

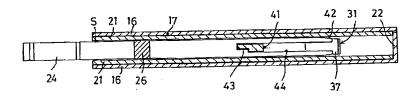


【図13】



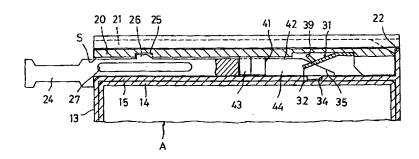
【図14】

[図14]



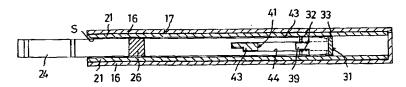
【図15】

(図15)

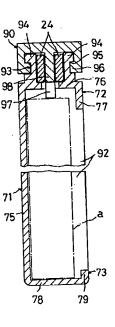


【図16】

[图16]

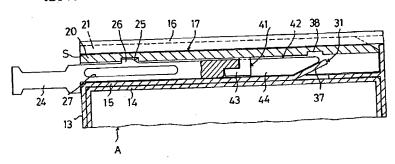


【図31】



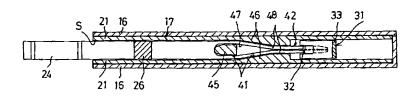
【図17】

[図17]

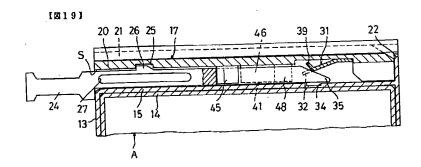


[図18]

[図18]

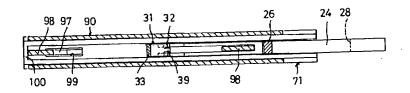


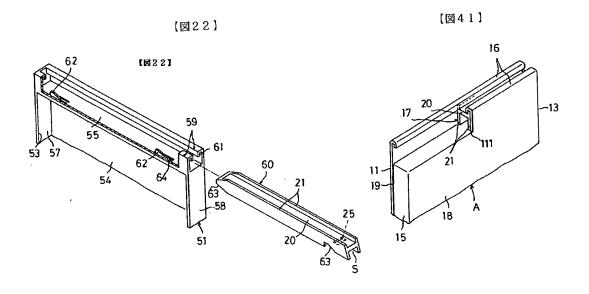
【図19】



【図34】

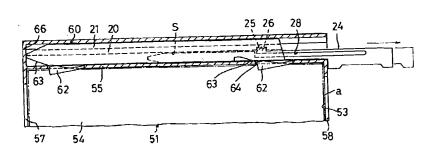
[图34]



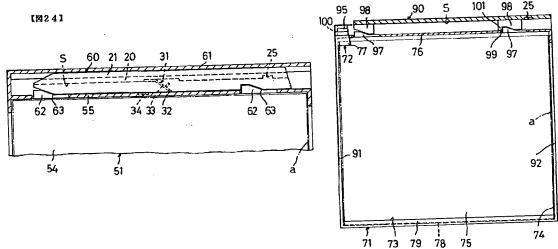


【図23】

【图23】

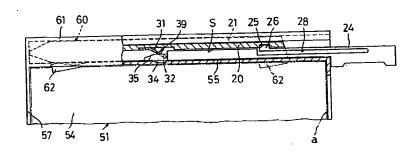






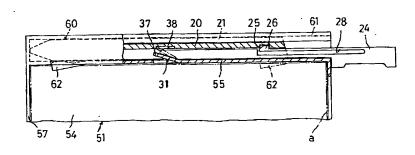
【図25】

[25]



【図26】

【图26】

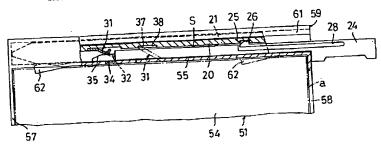


[図27]
[図27]
[図27]
[図27]
[図42]

16
17
17
18
18

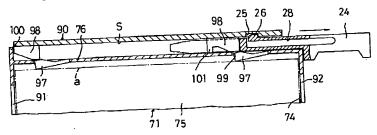
[図28]

[图28]

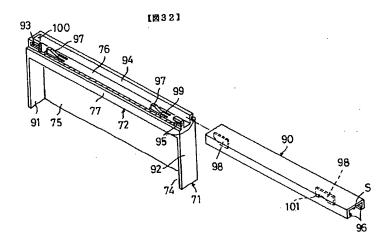


【図30】

【図30】

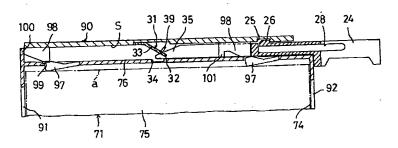


【図32】



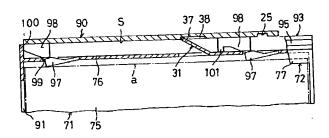
【図33】

[図33]



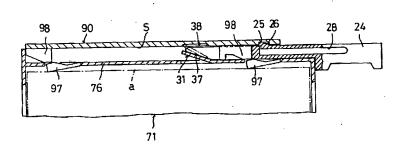
【図35】

[図35]

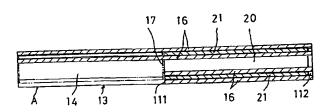


【図36】

[図36]

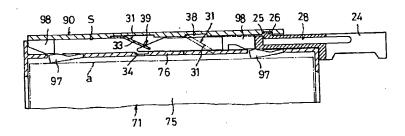


【図43】



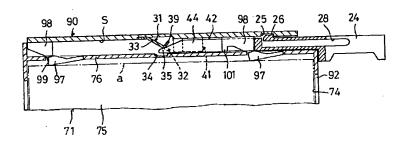
[図37]

[2]37]



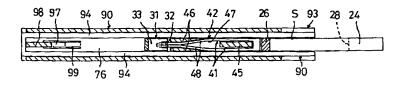
[図38]

[図38]

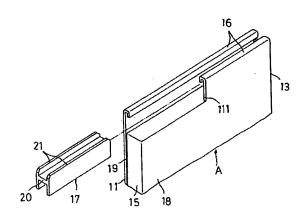


【図39】

[2]39]



[図40]



【図44】

